



各 位

2023年6月22日

会 社 名 株式会社 中西製作所  
代表者名 代表取締役社長 中西 一 真  
(コード番号：5941 東証スタンダード市場)  
問合せ先 執行役員 経営企画室長 吉川 日出行  
(TEL 03-6679-3007)

## (訂正・数値データ訂正)

### 「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

2023年5月12日に公表いたしました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」につきまして一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

#### 記

#### 1. 訂正の理由

「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の公表後に、開示内容の一部に誤りがあることが判明したため、これを訂正いたします。

#### 2. 訂正の内容

訂正箇所を下線を付して表示しています。

(注)【●ページ】の記載は訂正前の添付資料のページ番号を表しております。

(訂正前)

<サマリー情報> 1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,436	△177	△910	2,197
2022年3月期	2,413	△472	△710	4,722

(訂正後)

<サマリー情報> 1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,436	△307	△780	2,197
2022年3月期	2,413	△472	△710	4,722

<添付資料【2ページ】>

1. 経営成績の概況

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(訂正前)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億77百万円 (前年同期は使用した資金4億72百万円) となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が75百万円、投資有価証券の取得による支出が49百万円、有形固定資産の取得による支出が44百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億10百万円 (前年同期は使用した資金7億10百万円) となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が5億円、配当金の支払額が2億50百万円、関係会社貸付けによる支出が1億30百万円あったことなどによるものです。

(訂正後)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億7百万円 (前年同期は使用した資金4億72百万円) となりました。これは主に関係会社貸付けによる支出が1億30百万円、無形固定資産の取得による支出が75百万円、投資有価証券の取得による支出が49百万円、有形固定資産の取得による支出が44百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億80百万円 (前年同期は使用した資金7億10百万円) となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が5億円、配当金の支払額が2億50百万円、関係会社貸付けによる支出が1億30百万円あったことなどによるものです。

<添付資料【11 ページ】>

3. 財務諸表及び主な注記

(4) キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,756,134	1,272,256
減価償却費	480,577	529,629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△327	43,694
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,307	39,921
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,728	△113,896
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,484	△11,683
受取利息及び受取配当金	△18,059	△20,086
支払利息	8,397	5,536
固定資産売却損益 (△は益)	△999	—
固定資産除却損	42	3,075
売上債権の増減額 (△は増加)	1,117,348	△1,645,061
棚卸資産の増減額 (△は増加)	125,739	△1,073,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△520,013	616,627
その他	12,655	△316,614
小計	3,025,015	△669,966
利息及び配当金の受取額	18,059	19,857
利息の支払額	△8,548	△5,845
法人税等の支払額	△621,302	△780,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,413,224	△1,436,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	—	△14,018
有形固定資産の取得による支出	△64,278	△44,675
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△410,350	△75,098
投資有価証券の取得による支出	△7,570	△49,629
補助金の受取額	22,006	18,271
その他の支出	△16,403	△15,571
その他の収入	3,031	2,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,564	△177,915
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△800,000	△500,000
関係会社貸付けによる支出	—	△130,000
リース債務の返済による支出	△8,576	△9,482
配当金の支払額	△200,660	△250,727
自己株式の取得による支出	△82	△58
その他	△999	△20,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△710,318	△910,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,230,340	△2,525,458
現金及び現金同等物の期首残高	3,492,318	4,722,658
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,722,658	※ 2,197,200

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,756,134	1,272,256
減価償却費	480,577	529,629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△327	43,694
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,307	39,921
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,728	△113,896
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,484	△11,683
受取利息及び受取配当金	△18,059	△20,086
支払利息	8,397	5,536
固定資産売却損益 (△は益)	△999	—
固定資産除却損	42	3,075
売上債権の増減額 (△は増加)	1,117,348	△1,645,061
棚卸資産の増減額 (△は増加)	125,739	△1,073,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△520,013	616,627
その他	12,655	△316,614
小計	3,025,015	△669,966
利息及び配当金の受取額	18,059	19,857
利息の支払額	△8,548	△5,845
法人税等の支払額	△621,302	△780,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,413,224	△1,436,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	—	△14,018
関係会社貸付けによる支出	—	△130,000
有形固定資産の取得による支出	△64,278	△44,675
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△410,350	△75,098
投資有価証券の取得による支出	△7,570	△49,629
補助金の受取額	22,006	18,271
その他の支出	△16,403	△15,571
その他の収入	3,031	2,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,564	△307,915
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△800,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△8,576	△9,482
配当金の支払額	△200,660	△250,727
自己株式の取得による支出	△82	△58
その他	△999	△20,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△710,318	△780,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,230,340	△2,525,458
現金及び現金同等物の期首残高	3,492,318	4,722,658
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,722,658	※ 2,197,200

3. 財務諸表及び主な注記

(5) 財務諸表に関する注記事項

(訂正前)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正後)

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議しました。これに伴い、本制度に関する議案を2023年6月29日開催の第67期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしました。

1. 本制度の導入目的等

本制度は、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

本制度の導入に当たり、対象取締役に対しては譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することとなるため、本株主総会において係る報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。なお、1994年4月1日開催の臨時株主総会において、当社の取締役の報酬限度額は年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と承認されておりますが、本株主総会にて、本制度を新たに導入し、当社の対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を上記報酬枠の範囲内にて設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭債権の総額は、年額60百万円以内とし、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年30,000株以内（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）といたします。

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。なお、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間において、①一定期間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。

本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村証券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

「譲渡制限付株式報酬制度の導入」に記載のとおり、2023年6月29日開催の第67期定時株主総会における取締役の報酬に関する議案の承認を条件として、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）を対象に譲渡制限付株式報酬制度を導入いたします。本件自己株式の取得は対象取締役に対して当該制度の導入後に交付する譲渡制限付株式に複数年度にわたって充当するためであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類          普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数      30,000株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.48%）
- (3) 株式の取得価額の総額      60,000,000円（上限）
- (4) 取得期間                      2023年5月15日～2023年12月31日

以 上